

埼玉県・拠点保健所・保健所との連携による 研修会の開催について

埼玉県国民健康保険団体連合会 保健課

櫻井 一二三

本日の内容

1 埼玉県の状態

- ・埼玉県の紹介
- ・埼玉県保健事業支援・評価委員会の概要

2 ・平成28年度までの取組

- ・従来の支援の課題
- ・県と連携した研修会の開催に向けて

3 平成29年度・平成30年度取組

- ・研修会実施体制
- ・研修会の実施内容
- ・研修会開催後のフォロー

4 まとめ

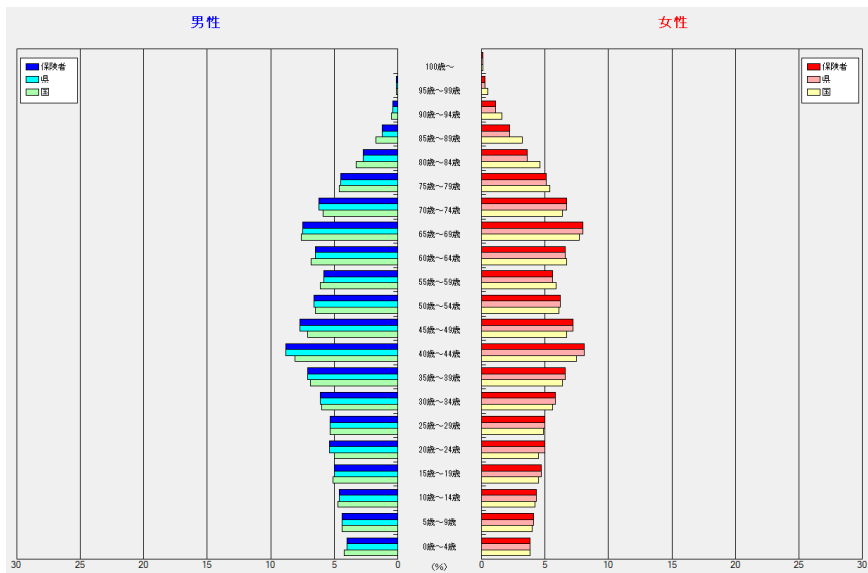
- ・事業を通じて見えてきた成果と課題
- ・今後の取り組み

埼玉県の紹介

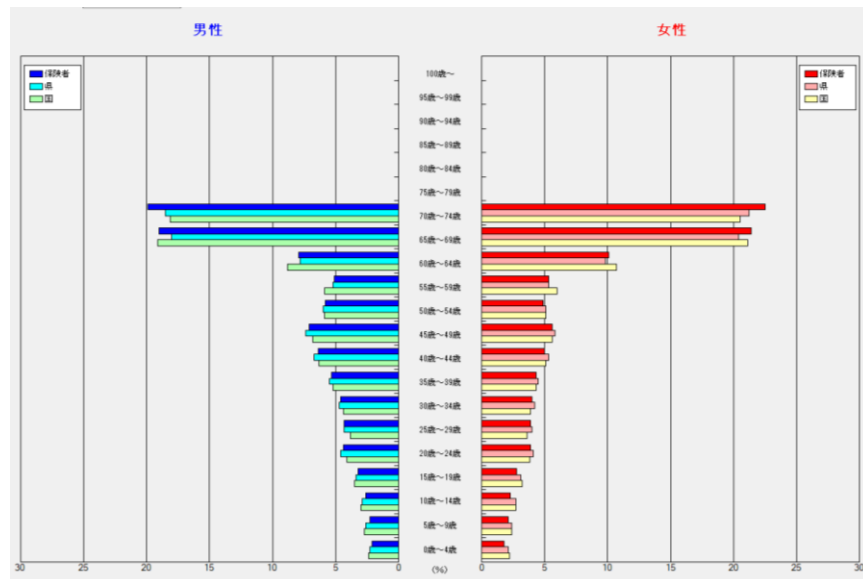
人口	7, 206, 714人
被保険者数	1, 858, 269人
平均寿命	男性80.8歳 女性87.0歳
高齢化率	24.8%



人口構成



国保被保険者構成



出典: 国保データベース(KDB)システム「地域の全体像の把握」
(平成30年度累計)

【 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業 】

<国保データベース(KDB)システム等を活用した保健事業実施計画策定への助言・保健事業の評価等の支援事業>

平成26年10月1日～

保険者等

データ分析にもとづく保健事業の計画・実施・評価(PDCAサイクル)の取組

【 保健事業 】

(保険者等が実施する保健事業)

【国保ヘルスアップ事業等】

レセプト・健診情報等を活用した保健事業計画策定によりPDCAサイクルで保健事業に取り組んだ保険者等に対する厚生労働省の助成事業

- 国保ヘルスアップ事業
- 後期高齢者医療広域連合が実施する保健事業

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業

国保連合会

【保健事業支援・評価委員会】

公衆衛生学・公衆衛生看護学に造詣が深い者、大学等研究機関・地域の関係機関等の有識者及び都道府県職員、地域の関係者等

国保中央会

【国保・後期高齢者ヘルスサポート事業運営委員会】

公衆衛生学・公衆衛生看護学に造詣が深い者及び大学等研究機関の有識者等

・KDBシステム等を活用した保険者等への情報提供

<支援>

・保健事業計画策定への助言

<報告>

・評価基準等を活用した保健事業の評価

<評価>

・保険者等研修の実施

<支援>

<情報提供>

<報告>

- ①実態調査
- ②実施要綱・ガイドラインの策定
- ③事業の分析・評価・調査・研究
- ④事業実施報告会
- ⑤事業実施報告書作成
- ⑥とりまとめ・公表
- ⑦研修の実施

○国保ヘルスアップ事業については、保健事業支援・評価委員会から評価を受けることが必須要件

埼玉県保健事業支援・評価委員会の概要

○ 平成26年10月1日に保健事業支援・評価委員会を設置

本委員会は、次の事項を所管としている。

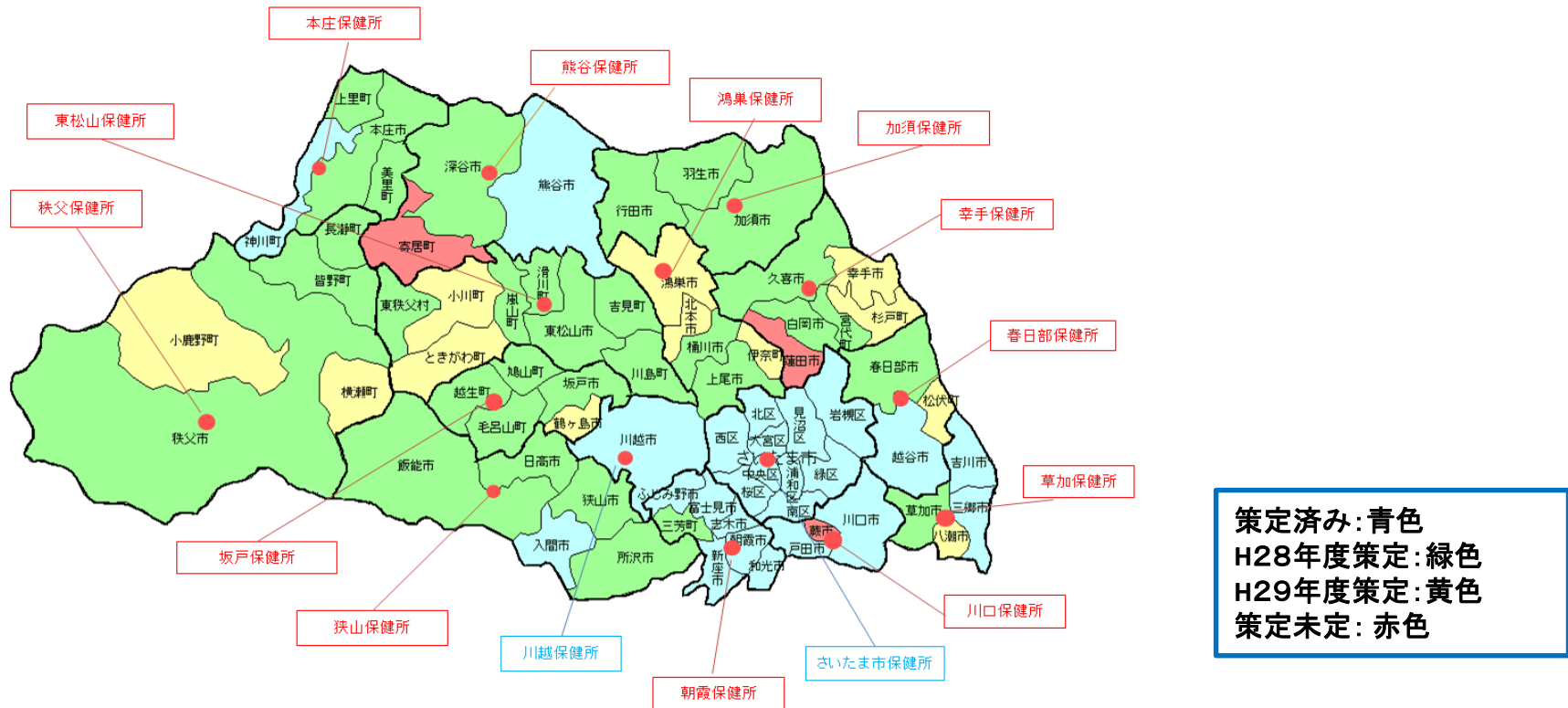
- ① 国保データベース(KDB)システム等を活用した保険者等への情報提供
- ② 保健事業の手順に沿った評価基準を活用し実施計画策定への助言
- ③ 評価基準等を活用した保健事業の評価
- ④ 保険者等職員に対する研修の実施
- ⑤ その他必要と認める事項

○ 平成26年～29年は、主にデータヘルス計画の策定支援を実施

データヘルス計画を策定した保険者が、どのようなデータや資料を掲載していたか、一覧にして提供

データヘルス計画策定・自己評価に活用できるチェックリストを提供

埼玉県におけるデータヘルス計画策定の状況(平成28年5月調査)



従来 of 支援の課題

- 支援を希望する保険者の増加により、保健事業支援・評価委員による対応が年々難しくなった。
- 庁内連携及び国保と衛生の連携が進まない。
- 保険者同士の情報交換の場が少ない。

県・保健所と連携した研修会の開催に向けて

【平成29年度からの取組】

平成29年度からは、全保険者の効率的な支援を目指し、県・拠点保健所と連携し、データヘルス計画策定及び評価に係る研修会を県内の拠点保健所(4カ所)で実施した。

【拠点保健所で研修会を開催した理由】

支援保険者の増加

保険者ネットワークの形成

地域の中で核となる保険者の育成

【県・保健所・連合会が連携するために取り組んだこと】

保健所副所長会議へ参加 ⇒ 研修の実施体制・内容について県・保健所と協議
3者の事業目的の共有

保健所: PDCAサイクルを展開できる人材の育成

県国保課: 医療費適正化、データヘルス計画策定推進

連合会: データヘルス計画の策定支援



3者の目的を共有し、研修会を実施

研修会の状況(平成29年度)

内容	目的	時期	対象者	参加保険者	事業内容
全体研修会	・ 第1期データヘルス計画における課題を整理し、次期計画の策定の際に改善すること	7月18日	国保・衛生 担当者	(57/70)	【講演】 「第2期データヘルス 計画策定のポイント ～第1期計画書を 活用した計画の策定 ～」 【グループ討議】 「第1期データヘルス計 画における課題の整 理～実践編～」
川口保健所	・ 個別保健事業の見直し の視点を理解し、事業評価 シートを完成させることで、 次期計画で改善するべき 点について理解し、反映さ せること	9月13日	国保・衛生 担当者	(15/19)	【講演】 「第2期データヘルス 計画に向けて」
春日部保健所		8月31日		(13/16)	【グループ討議】 「個別保健事業の見 直しの視点～実践編 ～」
狭山保健所		8月23日		(15/18)	
熊谷保健所		10月3日		(15/17)	

研修会に使用したシート(平成29年度)

・健診受診率向上をテーマに設定

・ストラクチャー、プロセス、アウトプット、アウトカムの4つの視点で事業を振り返り、第1期計画の評価のトレーニングを実施

・グループの中でモデル保険者を設定し、ディスカッションの活性化を目指した。

個別保険事業 事業評価シート(事業実施後)

保険者名: _____ 事業名: _____

事業目標: _____

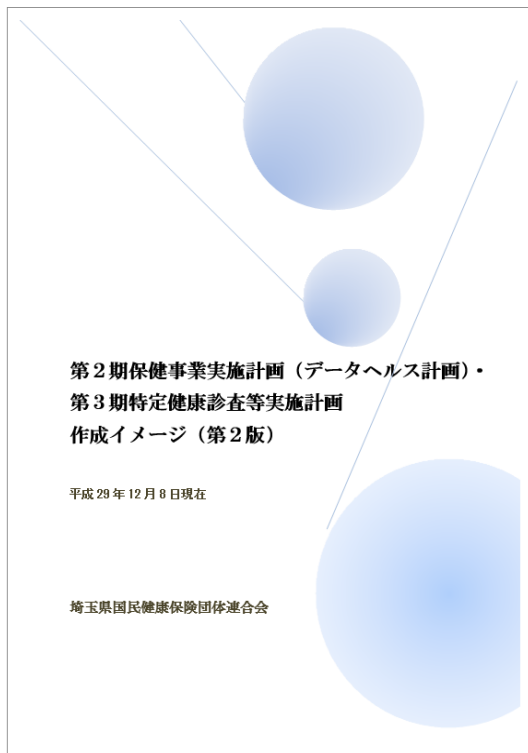
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価
目標と実績の違い及び原因等				
改善策の検討				



	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価
次年度へ向け				

研修会後のフォロー支援(平成29年度)

データヘルス計画作成イメージ



3 健康課題の抽出・明確化

ポイント
① 保健事業の対象となる健康課題の抽出・明確化
② 他保険者との連携による健康課題の抽出・明確化
③ 後高齢者医療広域連合との連携による健康課題の抽出・明確化等も必要に応じて、記載してください。

課題	対策の方向性	事業
・ 健診受診率が市町村平均より低い(回 11) ・ 60 歳代の健診未受診者数が多い。未受診者のなかで生活習慣病有病率が高い(回 12, 13) ・ 40 歳代受診率が低い(回 12)	・ 60 歳代の未受診者を減らす ・ 特定健診の受診期間を延長する ・ 医療機関、地区組織、JA 等と連携し、周知や健診の情報提供を得られる仕組みを作る ・ 若い世代(40・50 歳代)の受診率を上げる	特定健診受診率向上対策事業
・ 特定保健指導実施率が停滞している(回 8) ・ 心疾患、脳血管疾患のリスク因子が高い人が多い(BMI、血圧、HbA1c)(回 15)	・ 該当者に利用動員し、利用者を増やす ・ 未利用者の健康状態を把握する	特定保健指導実施率向上対策事業
・ HbA1c の高い人が多い(回 15) ・ 糖尿病医療費が増加傾向にある(表 4) ・ 人工透析の患者が増加傾向にある(回 10)	・ 医療機関と連携し、糖尿病管理強化ハイリスク者を医師につなげる ・ 医療機関と連携し、糖尿病性腎症患者の保健指導を実施し、重症化を予防する	生活習慣病重症化予防対策事業
・ 標準化死亡率(84%)において、男女とも循環器疾患が全国と比較して高い(表 1) ・ 循環器疾患の医療費の割合が近年で、他の疾患と比較して高い(回 8) ・ 生活習慣病別医療費の比較において、高血圧、心筋梗塞が増加している(表 4) ・ 介護保険利用者の生活習慣病の有病状況において高血圧を含む心疾患が最も多い(表 10)	・ 血圧が受診勧奨判定値(収縮期血圧 140mmHg 又は拡張期血圧 90mmHg)の者に受診勧奨を行う ・ 血圧が保健指導判定値(130mmHg≦収縮期血圧<140 mmHg 又は 85mmHg≦拡張期血圧<90 mmHg)で非肥満の者に保健指導を実施し、生活習慣改善を行う	高血圧対策事業(新規)
・ 男性の 85 歳健康寿命は、埼玉県平均よりも低くなっている(表 2) ・ 60 歳代の健康寿命の割合が、県・国と比べて高くなっている(回 5) ・ 生活習慣病別医療費の比較において、骨粗鬆症、関節疾患が増加している(表 4) ・ 介護保険利用者の生活習慣病の有病状況において、骨疾患が多い(表 10)	・ 高齢化率の高い地区から教室を開催し、骨力アップ体操を普及させる ・ ボランティアを育成しながら、地域で自主体操教室を実施する ・ 介護部門との連携を図り地域包括支援センター区域毎に事業を進める	骨密度・骨力アップ体操事業(新規)

KDBを活用したデータの作成方法

[図7] 一人当たり医療費の推移
「健診・医療・介護データから見る地域の健康課題」を表示する。

① 健診・医療・介護データから見る地域の健康課題のCSVをダウンロードし、エクセルブックで保存する。

② CSVデータにおける該当箇所は、エクセル(31行目～27行目)となる。保険者、県、同規模ごとに毎年レシート総点数、被保険者数の数値で表及びグラフを作成する。
③ レシート総点数に10を割って総医療費とし、被保険者数は年庶算の数値となっているため、12で除し、月平均の被保険者数を出し、使用する。

拠点保健所(4カ所)で開催した研修会の様子



評価委員の助言

- データヘルス計画は、国民健康保険事業ではあるが、**他部門多機関との連携**なしでは、良い計画とは言えない。
- 住民が特定健診を受診しやすい環境・体制をつくれるよう、**医師会と協議を重ねる**とよいのではないか。
- 分析内容が、医療費に偏っているところが多く、**現状の保健事業に沿った分析**が行われていない。
- 重症化リスクを持つ人の抽出は、**目標**に掲げている受診判定値では人数が多すぎて現実的ではないため、ハイリスク者から絞るとよい。

事業を実施した成果と課題

【成果】

- 拠点保健所・管内保健所単位で実施したことにより、保険者間のネットワーク形成が促進された。
- グループワークにより、他市との意見交換や批評し合うことで、計画の質を高めることができた。

【課題】

- 国保と衛生の連携が不十分である。
- 関連のある他の研修と連携ができていなかった。
- 研修会の目的、目標、最終ゴールの設定が十分でなかった。(効果測定が十分にできなかった)

保健事業支援・評価委員会における保険者支援状況

【保健事業支援・評価委員会】

平成30年度の動き

- 平成30年4月11日付保国発0411第2号「特別調整交付金（保健事業分）交付要領について」により、厚生労働省から国保ヘルスアップ事業の助成要件が新たに示された。主な内容は次のとおりである。
- 支援・評価委員会の活用が交付要件であるため、活用状況（支援・評価委員会の支援決定通知書等）、活用内容（支援・評価委員会から毎年度9月末までに得られた助言及びそれを踏まえた改善内容）が分かるものを添付すること。
- 平成30年度から、毎年度9月末までに保健事業支援・評価委員会において助言を実施することが求められている。



- 年2回評価委員会を開催し、保険者による効率的・効果的な保健事業の展開を支援

国保データヘルス推進事業(平成30年度)

【平成29年度から変更した点】

- ①保健所との事前打ち合わせの開催
- ②研修会(1回目、2回目)のシリーズ化
- ③保健所別研修会の内容を全体研修会で共有

[NEW]

保健所との事前打ち合わせ

● 5月開催

- ・テーマ設定
- ・地域の健康課題の把握

※事務局がデータ分析、
圏域のデータヘルス計画の内容からテーマ(案)を提示

第1回データ活用研修会

8月下旬～9月開催

目標

①保険者が保健事業の阻害要因を整理し、事業の優先順位をつけることができる

- ・事業の阻害要因の整理
- ・事業の優先順位付け

D

第2回データ活用研修会

11月開催

目標

②保険者が保健事業を評価する4つの視点・数値目標について理解できる

③保険者が事業を評価指標、数値目標に基づいて評価できる

- ・保健事業の評価指標について理解
- ・保健事業の評価の実施

C→A

全体研修会

12月開催

目標

④拠点保健所別研修会でのディスカッション内容を共有

- ・特定保健指導実施率向上のポイントについて理解
- ・K D Bを活用した特定保健指導の評価マニュアルの提供
- ・拠点保健所別研修会の内容を連合会がまとめて発表

目的

特定保健指導実施率の向上

研修会の状況(平成30年度)

【第1回データ活用研修会】

- 保健指導対象者は、リスクの高い者なので、翌年の健診を受けてもらえるようにする
- 健診結果の説明と連動させた取り組みが有効
- リピータは効果の出にくい人の割合が多い可能性があり、その特性に応じた対策が必要である
- 男性喫煙者で、年齢の若い者は、中断しやすく脱落しやすいので、しっかり指導する



要因をあげ、分類するまでは、スムーズに討議できているグループが多かった。

優先順位をつけ、テーマを1つ選択する作業に苦労している様子であった。



【第2回データ活用研修会】

- 実施率が伸びている場合には、〇人実施したかPRする
- 「保健指導の効果評価」と「循環器疾患ハイリスク者の管理」の視点から、健診受診勧奨を重点的に行う

データ活用研修会開催の状況(各保健所におけるグループ討議のテーマ)

【南部保健所】

- 医師会・医療機関への説明まわり、医師会への働きかけ
- 医師に特定健診・保健指導を説明し、必要性を更に認識してもらう
- 指導能力向上のための研修の参加体制づくり
- 健診当日の保健指導の実施

【春日部保健所】

- 医師の協力を得ながら、特定健診・保健指導を広く周知する
- モチベーションUPするように保健指導利用時の特典を増やす
- 医師会の協力を得る(文書で通知、勉強会で医師に説明)

【狭山保健所】

- 庁内で連携会議・研修会の開催
- 医師会への働きかけ
- 周知方法の工夫
- 利用勧奨の工夫
- 全庁的な取り組み

【熊谷保健所】

- スタッフのスキルアップを図り、効果的な媒体を作成
- 医師にわかりやすい結果説明をしてもらう工夫をし、参加を促してもらう
- 利用勧奨の工夫
- 来庁者に、疾病に関するチラシの配布
- 保健指導未実施者リストを作り、次年度の健診時に勧奨

データ活用研修会開催の状況(各保健所におけるGWでの成果)

【南部保健所】

- ・全庁的な取組として、国保の連携が重要
- ・統括保健師に国保の現状を知ってもらうことが重要
- ・実施率向上委員会が庁内連携の鍵
- ・医師会を動かす戦略として、健診を軸に置く

【春日部保健所】

- ・医師会にも会議体に参加してもらうことが連携の第一歩
- ・被保険者の行動変容を促すインセンティブの付与
- ・なぜ、実施率が向上したかの分析が重要

【狭山保健所】

- ・医師会に地域の健康状態がわかるデータを提示し興味をもってもらうことが重要
- ・保険者と医師会と課題を共有することが重要
- ・庁内、課内、係内の意識のすり合わせが重要
- ・指導者のレベルの平準化が必要 研修会の開催を近隣保険者と共催で行う
- ・住民組織を交えた意見交換会を開催し、住民の生の声を聴くことを大切にする
- ・誰をターゲットにアプローチを絞っていくのか

【熊谷保健所】

- ・事業に評価指標・目標値を設定することを習慣づける
- ・数値目標を入れることで相手の受け止め方が変化し、助言をより有効にもらえる
- ・庁内には様々な職種の職員がいるので、意思統一が重要

実施状況(平成30年度)

内 容		目 標	時 期	対 象 者	参加保険者数	事業内容
第1回データ活用研修会	南部保健所	①事業の阻害要因の整理ができる。 ②事業の優先順位を把握できる。	8月27日	国保・衛生担当者 主管課	11	【グループ討議】 「特定保健指導実施率向上対策の阻害要因の整理・対策の検討方法～実践編～」 【講演】 「特定保健指導実施率向上対策の阻害要因の整理・対策の検討方法」
	春日部保健所		8月31日		9	
	狭山保健所		10月3日		18	
	熊谷保健所		8月28日		13	
第2回データ活用研修会	南部保健所	保健事業の評価の4つの視点・数値目標について理解できる。	10月29日	国保・衛生担当者 主管課	11	【グループ討議】 「特定保健指導実施率向上対策の見直しの視点について～実践編～」 【講演】 「特定保健指導実施率向上対策の見直しの視点について」
	春日部保健所		10月19日		9	
	狭山保健所		11月30日		16	
	熊谷保健所		10月30日		16	
データ活用全体研修会	国保会館	①拠点保健所別研修会のディスカッション内容を共有 ②先進的な保険者の取組を共有し、自保険者で実施するためのアイデアを見つける	12月17日	国保・衛生担当者 主管課	52	【報告】「拠点保健所における第1回・第2回データ活用研修会について」 【事例発表】「特定保健指導実施率向上の取組事例」 【意見交換】「特定保健指導実施率向上に係る意見交換」 【講演】「特定保健指導実施率向上のポイント －特定保健指導の具体的な展開方法－」
保健事業支援・評価委員会	国保会館	①国保ヘルスアップ事業申請保険者の実施計画（案）に対して助言 ②平成30年度事業方針について協議	8月7日	国保ヘルスアップ事業申請保険者	7	【協議事項】 保健事業支援・評価委員会委員長の互選について 個別保健事業の実施計画（案）の確認・評価について 平成30年度における保健事業支援・評価委員会による保険者支援について

事業を実施してみて気づいたこと（主な成果と課題）

	主な成果と課題
成果	第1回・第2回と繋がりを持たせて実施ができた
	保険者間のネットワークの整備
	各研修会で、到達目標に対する保険者の理解度が高かった
課題	ファシリテーター役のスタッフのスキルアップの必要性
	国保ヘルスアップ事業申請保険者数が増加しており、委員会のみでの助言が難しくなっている



主な成果・課題から見た今後の対策（案）

必要な対策(改善点)（案）	
①	県と保健所と共同して、31年度も継続して研修会を実施し、保険者間のネットワークを整備したい
②	スタッフのスキルアップ研修会を実施し、グループワークをリードできるスキルを身に付ける
③	委員が各申請事業を担当いただき、国保ヘルスアップ事業の申請保険者数の増加に対応する



研修会の成果と今後について

アンケート項目	事業の阻害要因の整理ができた	事業の優先順位を把握できた	対策の具体的な実施内容について	対策の優先順位づけについて
目標達成の状況	82%	78%	87%	76%

※ データ活用研修会におけるアンケートから、アンケート項目5段階評価で、4以上と回答したものを集計

	主な成果と課題
成果	第1回・第2回とシリーズで開催し、つながりを持たせて実施できた
	保険者間のネットワークの整備ができた
	各研修会で、到達目標に対する保険者の理解度が高かった
課題	ファシリテーターのスタッフのスキルアップの必要性がある
	国保ヘルスアップ事業申請保険者数が増加しており、委員会のみでの助言が難しくなっている

今後について

県・保健所と共同して、研修会を開催する

国保ヘルスアップ申請保険者の増加への対応方法は、保健事業支援・評価委員会と調整中である

令和元年度国保・後期高齢者ヘルスサポート事業

保険者の状況

- ・データヘルス計画の策定から、事業実施の段階へ
- ・国保ヘルスアップ事業申請保険者は、2 保険者（H28）→5 保険者（H29）→**7 保険者（H30）と増加している。今年度も、増加が予想される。**

評価委員会に求められる役割

- ・埼玉県としてのテーマを設定して、国保ヘルスアップの支援と研修会の支援との整合性を図り、一体的な支援を行う。



県の動き

- ・医療費適正化を目的に、データヘルスの推進に取り組んでいる
(埼玉県国民健康保険運営方針より)



【令和元年度の目的】

保険者の特定健診受診率向上を目指す

目的：特定健診受診率の向上

令和元年度
埼玉県保険者支援
体系図(案)

研修による全体支援
国保ヘルスアップ事業申
請保険者への支援

- 保健事業支援・評価委員会
- 拠点保健所別研修会
- 全体研修会

保健事業支援・
評価委員会

国保連合会

個別支援、各種システ
ムの活用に係る研修

- 職員・保健師による支援
- KDBシステムに係る研修会
- 特定健診システムに係る
研修会

埼玉県

国保医療課

健康長寿課

保健医療政策課

保健所

支援

連携

連携

市町村

国保

衛生

国保組合

被保険者

地域
住民
組織



連携

連携

受診
勧奨

医師会

医師からの健診受診勧奨

- 医療機関からの受診勧奨の実施
- 受診率に関する問題意識の共有
- 診療情報提供事業

保険者協議会
(各保険者・国保連・県等)

特定健診・特定保健指導従事
者に対する研修・オール埼玉
での取組

- 「生活習慣病対策健診・保健
指導に関する企画・運営・技術
研修」
- 市町村と被用者保険の健(検)
診同時実施

研修等による人材育成、財政支援、
医師会等関係機関との調整

- 受診率向上等に関する県医師会との連絡調整
- 特定健診受診率向上に係る意見交換会
- 保健所における市町村支援
- 特定健診・保健指導スキルアップ研修会等の実施
- 財政支援(県繰入金等)と国の保健事業助成活用支援
- 関係課等との検討会の設置、データ活用の研修会開催
(都道府県国保ヘルスアップ支援事業)

拠点保健所別研修会の実施内容（案）

【平成30年度から変更した点】

- ① スタッフのスキルアップ研修会の開催
- ② 共催の研修会を1回開催し、保健所別研修会の内容を全体研修会で共有

6月開催

スタッフのスキルアップ研修会

到達目標：サポートスタッフがグループワークをリードできるようスキルアップする

内容：グループワーク実施内容の協議、特定健診受診率向上に関する情報共有

8～10月開催

拠点保健所別研修会

到達目標：特定健診受診率向上の阻害要因の整理・対策の優先順位づけ

内容：講演及びグループワーク

12月開催

全体研修会

到達目標：次年度の事業内容と評価指標について理解

内容：講演及びグループワーク

目的…特定健診受診率の向上